



2009 年 1 月 23 日  
川 崎 市  
国立環境研究所

## 国立環境研究所と川崎市との間で連携・協力に関する基本協定を締結

川崎市は、環境と経済の調和と好循環を推進し、持続可能な社会を地球規模で実現するため、「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略（CCかわさき）」を推進しております。

こうした取組の一環として、独立行政法人国立環境研究所（大塚柳太郎理事長）と川崎市（阿部孝夫市長）は、研究成果の具現化と社会還元を促進するとともに、環境技術による国際貢献を進めるために連携・協力して取り組むことに合意し、本日、基本協定を締結いたします。

これまでも、個別研究テーマにおける共同研究や「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」等の国連環境計画（UNEP）連携事業を協力して開催するなど、幅広く協力した取組を行ってきました。

本協定のもと、国立環境研究所の持つ高度な研究スキルと、川崎市の公害克復に向けて取り組んできた経験や豊富な研究フィールド、双方の持つアジアをはじめとした諸外国とのネットワークを活かして、環境技術による国際貢献をより一層推進することをめざします。

### 1 協定の概要

#### （1）協定の名称

「川崎市と独立行政法人国立環境研究所との連携・協力に関する基本協定」

#### （2）目的

包括的な連携のもと、地球温暖化対策をはじめとした環境分野における人材育成や共同研究などによって、相互の協力関係を一層深化させ、もって環境と経済が調和した持続可能な社会の実現と低炭素社会の構築に寄与することを目的とする。

#### （3）連携・協力内容

人的交流の促進  
共同した研究活動の推進  
研究成果の地域還元及び普及啓発

## 2 協定に基づく新たな取組

### (1) 「都市環境GISデータベースシステム」と「技術評価モデル」の

アジア都市（中国瀋陽市等）への研究連携・展開

国立環境研究所と川崎市との連携で、土地利用情報、都市基盤情報などの地域情報をもとに、廃棄物・熱エネルギー・水環境などの分布・移動特性を解析するGISデータベースのプロトタイプを川崎市をフィールドとして開発しています。これは日本の国内都市やアジア都市で適正な環境技術の評価と選定に利用できるシステムとして利用展開できることを想定しています。急速に工業化が進んでいるアジア諸国都市のひとつとして、瀋陽市との連携を進め、川崎市で蓄積してきた公害対策、環境技術などを用いた持続可能な都市づくりへの情報提供を進めます。

### (2) 国際環境施策・環境技術に関する国際ネットワークの発展

国連環境計画（UNEP）連携の「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」の開催や、都市産業エコロジーやエコタウンの分野での国際会議を開催するとともに、そのネットワーク形成を進めます。

### (3) 「街区エネルギー環境制御システム」の研究開発

温室度や風向などの街区の計測情報に加え、地域ネットワークやインターネット情報（天気情報など）を取り入れ、空調エネルギーを街区単位で効率的に制御するシステムの開発を進めます。従来から、建物単位での制御（BEMS）は行われてきていますが、これを街区（DEMS：あるいはUCPS：Urban Clustering Protocol System）に展開する世界でも初めての技術開発となります。

## < 添付資料 >

- 資料1 川崎市と独立行政法人国立環境研究所との連携・協力に関する基本協定書
- 資料2 これまでの川崎市と国立環境研究所の主な連携・協力事業
- 資料3 国立環境研究所と川崎市の連携・協力の推進体制

### （問い合わせ先）

川崎市環境局地球環境推進室 主幹 長瀬 一郎 TEL：044-200-2095 FAX：044-200-3169 独立行政法人国立環境研究所 アジア自然共生グループ 環境技術評価システム研究室長 藤田 壮 TEL：029-850-2119 FAX：029-850-2584
--